

# 日本共産党北九州市会議員団 6月議会報告



## 希望と安心の北九州市と日本を

### 9人の日本共産党北九州市会議員

前列左から 藤元聰美(八幡東区)、藤沢加代(小倉南区)、石田康高(八幡西区)、高橋都(門司区)  
後列左から 出口成信(小倉北区)、田中光明(八幡西区)、山内涼成(若松区)、柳井誠(小倉南区)、  
荒川徹(戸畠区)

6月議会は、4期目の北橋市政  
発足後、最初の予算議会でした。  
2019年度予算について北橋  
市長は、「日本一住みよいまち実  
現予算」と打ち出しました。  
日本共産党は、全国でも最大の  
人口減が示す市勢の停滞を開拓す  
るために、雇用を守り、命とく  
らしを大切にする市政への抜本的  
な転換が求められていると指摘。  
そのために、最低賃金の大幅引  
き上げと公契約条例の実現、学校  
給食の無償化、子ども医療費の拡  
充、高齢者福祉乗車券の実現、国  
保料の大幅引き下げなどを提案し  
ました。

また今議会では、宿泊税の導入  
とカジノを中心とする統合型リ  
ゾート・IR誘致の問題が議論の  
焦点となりました。

予算では、日本共産党がみなさ  
んと取り組んできた市民要求も実  
現しています。

FOR ONE MILLION SMILES

## 100万人の笑顔のために

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区城内 1-1 TEL (093) 582-2646 · FAX (093) 582-4113  
ホームページアドレス▶日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>

## 下関北九州道路

国と2県2市で構成する調査検討会が、3月8日に発表した第2次報告書の追及を通して、問題点がさらに浮かび上がりました。

### 物流代替道路にはならない

山口県は、国に下北道路を中国道につなぐ新たな道路建設を要請していますが、国は検討もしておらず、実現の展望はありません。「そうした中で物流機能の代替を果たせるのか」との質問に、市は「既存道路で対応できる」と答えましたが、下関市街地を通るルートでは、物流代替機能は果たせません。

### 自然災害で通行できるのか

報告書には「地震や津波等の災害時に通行できる道路」と記載されていますが、それはどんな道路なのかと質問。市は「災害時に通行できるとは想定していないが、短期間で機能回復できる道路」と答えましたが、根拠は示されませんでした。

### 毎年44億円以上の赤字が30年、交通量予測も過大。採算性なし

市は下北道路の1日交通量を22200台、料金を280円と設定。実際とは真逆の過大な需要予測にもとづきます。これでも毎年44億円以上の赤字(右記)です。市は整備手法について、「民間手法によって行う」と答えるのみでした。



路九赤線が下北九州道路、中国道が中國道、青線が下北道が

#### 毎年44億円以上の赤字とは

収入	普通車通行料	280円
支出	1日通行台数	22200台
年間収入	年間返済額	約23億円
建設費	返済期間	2000億円
年間返済額	30年	約67億円
収支	23億円-67億円=▲44億円	

支出に返済利子や維持費を加えれば赤字はもっとふくらみます。

### 自衛隊への事実上の名簿提供やめよ

市が今年度から、自衛隊に18歳男子の名簿を、データの抽出という形で閲覧をさせていた問題について、「住民基本台帳法」の規定を超えるものと主張。市は「対象外の個人情報の閲覧防止の観点から」抽出したと、すり替えました。

### 平和資料館

### 戦争の要因、憲法の大切さ学べる史実に沿った展示を

建設予定の平和資料館について、戦争の要因、戦後復興における平和憲法の役割を学べること、朝鮮人の強制労働の実態など史実に沿ったものとするよう求めました。市は徴用工は「様々な見解があるから」と展示を拒否。共産党は、強制労働は動かしがたい事実であり、展示すべきと主張しました。

### ギャンブル依存症増やし人の不幸の上に成り立つ カジノ(IR=統合型リゾート)に断固反対

IRとは、カジノを中心施設として、ホテルや商業施設、遊園地などを含む統合型リゾート。その誘致を自民・ハートフルなどが主張しました。

カジノは日本で認められてこなかった民間賭博ですが、安倍政権が合法化しました。

カジノはIR総面積の3%とされ

ていますが、IR収益の8割がカジノです。他の施設はあくまでカジノへの集客のための施設です。

日本のギャンブル依存症は推計320万人(3.6%)で、諸外国と比べ大変多い。依存症をさらに増やし、人の不幸の上に成り立つ民間賭博はやるべきではありません。



シンガポールのIRマリーナ・ベイ・サンズ(阪急交通社HPより)=米カジノ業者が展開。一般の人々がスロットマシン含め毎年1兆円以上を賭博に投じています。

# 日本共産党の提案と市の答弁（主なもの）

（主なもの）

本市の人口減は、きわめて深刻。「住み続けられる北九州」をつくるためにも、雇用とくらしの改善が必要です。

## 中小企業支援を強め 最低賃金引上げを

県の最低賃金は時給814円、東京との差は171円、年収で34万円余の差。この解決こそ地方創生の道です。さらに1500円への引き上げを国に要請すべきです。

中小企業への賃上げ支援の強化と一緒に当面1000円、



金の低さと人口流出の関係を認め、全国法律最賃制、最低賃引上げ、中小業者支援に賛意を表明しました。

## 公契約条例制定し、 労働者の賃上げを

本市は、市発注の工事・委託契約で働く労働者の賃金を引き上げを7年前に設置し、調査してきました。その

後、県の設計労務単価は55%上がりました

が、現場労働者の賃金は上がっていません。

若者の定住、雇用環境改善のためにも公契約条例が必要です。

市長「国の調査から賃金も上昇と理解」、「現行制度を着実に実施」と述べ、従来の域にとどまりました。

改善のためにも公契約条例が必要です。

市長「国の調査から賃金も上昇と理解」、「現行制度を着実に実施」と述べ、従来の域にとどまりました。

## 子ども医療費

子ども医療費の通院助成実施自治体は、卒までが28%あり、小6までの本市は遅れています。中3までは、ただちに実施すべきです。



## 高齢者福祉乗車券

高齢者の移動に新たな支援を

切実になる高齢者の移動問題に対応する新

たな制度が必要です。バスやモノレール、JR、タクシーに使える高齢者福祉乗車券の実

施を求める新制度が実現されました。

事業者の割引制度などを紹介し、経費負担などを理由に拒否しま

た。

## 国保料

市長「現在の市内交通事業者の割引制度などを紹介し、経費負担などを理由に拒否しま

た。

料が加算されるのは、子育て支援に逆行しま

す。今の多予減免制度に加えて、均等割軽減を実施すべきです。

市長「減免制度のあり方」は、県国保共同運営協議会で議論していくとの答弁にとどまりました。

子どもへの均等割なくし、軽減を

子どもにも一人27510円の均等割保険料が加算されるのは、子育て支援に逆行します。

（子ども一人は対象外）に加えて、均等割軽減を実施すべきです。



## 障がい者タクシー券

一ヶ月使用制限なくし、支給増を

10年前から月4枚に制限され、使い残しは翌月以降無効に。月制限をもうけている政令市は本市だけです。

月制限をなくし、支給枚数を今の48枚から増やすよう求めます。

市長「1ヶ月制限は、他都市での不正利用等があつたからと弁明。支給数増は困難と回答しました。

日本共産党が提案した意見書は左記の通りで、自民・公明の反対で否決されました。ハートフルは以前反対した消費税増税中止の意見書に賛成しました。  
これ以外に7本の意見書・決議が可決されました。

## 宿泊客が負担？宿泊税導入決議に反対

日本共産党は、あまりにも拙速なやり方は問題と指摘したうえで、●観光振興のためになぜ宿泊者が負担するのか、本市の宿泊者は約3分の2が仕事目的ということからも道理に合わない。●観光振興に名を借りて、際限なく使途が拡大される恐れがある。●税の累進課税、応能負担に反している。税額200円の一率課税では、宿泊料金が安いほど負担が重く、高いほど軽くなる。●零細業者は消費税増税に加えての宿泊税の負担となり、経営を圧迫する——と、導入に反対しました。

## 《2019年度予算》

### 市民要望が実現した主なもの

- 放課後児童クラブ10カ所整備
- 豪雨災害から市民守る河川改修  
昨年7月豪雨の被災河川の改修や雨量計の設置
- かけ崩れ対策25カ所  
昨年7月の自然崖崩壊防止対策
- 特別支援教育推進体制の充実  
介助員26人⇒30人、学習支援員37人⇒50人
- スクールカウンセラー等の配置  
問題行動防止事業など



代表質疑を行う石田康高市議団長

- 学校施設老朽化対策  
大規模改修8校・同設計13校、外壁改修16校・同設計3校
- 学校給食調理室にクーラー設置  
西小倉小など3校
- LGBT支援としてパートナー・シップ宣誓誓約書受領証の交付
- 小倉南区朽網交番移転整備
- 公営住宅入居時の連帯保証人を廃止  
2020年度より

- 児童虐待防止推進  
児童福祉士の5人増員等
- 中学校図書館職員を50人  
⇒56人へ増員
- 小学校理科室10校、中学校音楽室47校にエアコン設置
- 子どもの権利条約の普及  
子どもの権利条約全文を市のホームページに掲載、パンフを全小中学生に普及等



## 意見書・決議に対する各会派の態度

件名	共	自	公	ハ	自会	ふ	村
	9人	13人	13人	11人	9人	1人	1人
日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める	○	×	×	○	×	○	○
消費税増税の中止を求める	○	×	×	○	×	○	○
主要農作物種子法に代わる福岡県独自の条例制定を求める	○	×	×	○	×	○	○
国の負担による学校給食費の無償化を求める	○	×	×	○	×	○	○
航空自衛隊築城基地の米軍基地化に反対する	○	×	×	×	×	○	○

《会派名の見方》共=日本共産党／自=自民党／公=公明党／ハ=ハートフル／自会=自民の会／ふ=福岡ネット／村=村上さとこ

※「希望と未来」は、会派名を「村上さとこ」に変更しました。